

【研究】 岡山県の農作業事故発生状況調査
 ~減らない農作業事故と高齢化~

岡山県農業機械教育センター

黒川 昇 森 誠一
 今井 毅 坪 弘文
 渡辺 耕作（長期研修員）

はじめに

昭和40年代ごろから農作業の機械化が進み、農業機械による事故も増加してきた。50年代になると乗用コンバインなど大型・高性能の機械が普及してきたため、農業機械による事故も重大なものが増え、死亡事故も多発するようになってきた。

岡山県農業機械教育センターでは安全教育の充実を図るため、昭和5年度より全国共済農業協同組合連合会岡山県本部の協力を得て、岡山県内の農作業事故のうち、農業共済共済金の請求がされたものについての実態調査を実施している。今年度も引き続き調査したので、これまでの結果をまとめ、農業機械事故防止の一助としたい。

注：文中での以下の表記は、調査上次のような意味を表す。[発生件数]：共済請求のあった件数

[年]：共済請求された年

1 年次別総事故発生件数の推移

昭和5年より平成14年までの事故発生件数は図1のとおりで、昭和6年以降年々増加をたどり、平成4年から平成6年にかけては500件近く発生していた。その後100件以上減少していたが、平成10年に

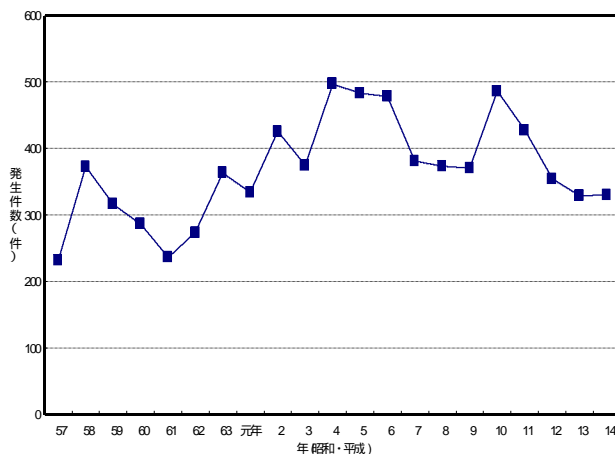


図1 年次別事故発生件数

はまた486件と多くの事故が発生した。そして、平成1年より再び減少傾向にあるが、昨年は前年並みの発生件数であった。

農機具別に事故発生件数をみると、動力刈払機(草刈機)による事故の発生が多く、全体の30%近くを占めている。続いてチェーンソー、歩行型トラクタ、コンバイン、農用運搬車、乗用型トラクタの順となり、この6種類で全体の80%に達している。これらの

機械は年間を通して使用頻度が高く、また簡単に使用できることなどから、事故発生件数が多いと考えられる。

2 農作業死亡事故発生件数の推移

平成4年から平成14年までの死亡事故発生件数の推移を図2に示す。岡山県内で、毎年5名から10名が農業機械による事故で亡くなっていったが、1昨年、昨年

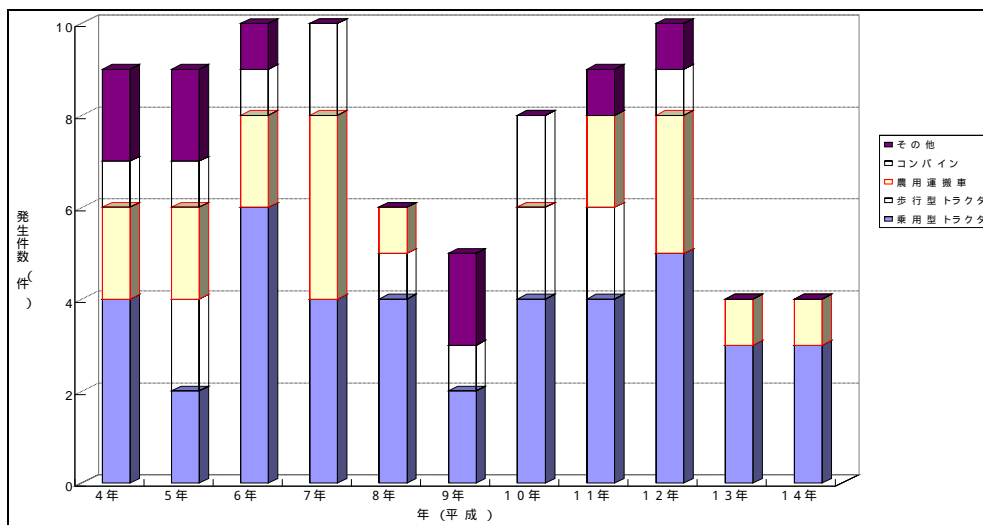
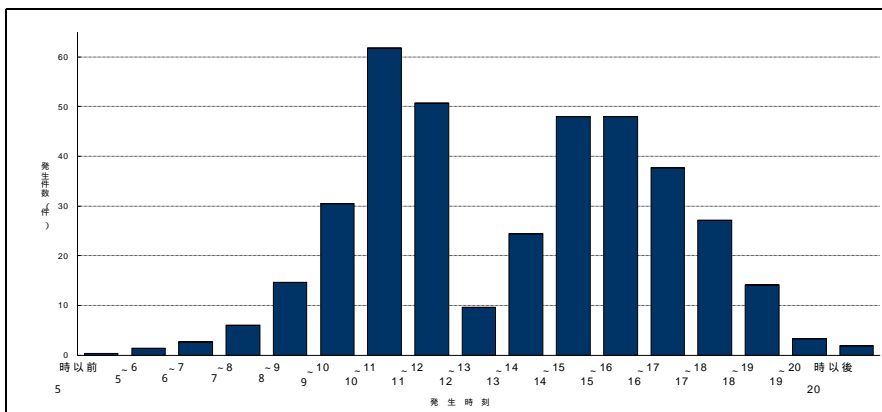


図2 農機具別死亡事故発生件数

共に4名に減少した。農機具別に見ると、乗用トラクタが最も多く全体の49%を占め、次いで農用運搬車、歩行型トラクタ、コンバインなどが多くなっている。その他の機械としては刈払機などがある。特に、最近2年間の死亡事故は乗用型トラクタ、乗用運搬車に限られている。

3 時刻・季節別農作業別事故発生件数



時刻別事故発生件数の推移を図3に示す。午前と午後に2つの事故発生のピークがある。午前は、機械を使い始めてから2～3時間後にあたり、慣れからくる油断が事故につながると考えられる。また、午後の山は少しでも早く終わらせようと焦ったり、疲れの時間帯と考えられる。作業に対する慣れや油断、疲れや焦りが事故につながると考えられるので、1時間に10分程度は休息をとり、事故を未然に防ぎたいものである。

一方、月別にみると、5月から6月にかけてと9月から10月にかけて2つの山があり、春と秋の農繁期に集中していたが、年々2つの山はゆるやかになり、4月から1月にかけては差が少なくなっている。

4 年齢・性別農作業事故発生件数の推移

年齢別に見た事故発生件数を図4に示す。平均すると、60歳代が最も多く全体の43%を占めているが、近年は70歳以上の事故が急増してきており、50歳代の減少と対照的である。そのため、60歳以上の占める割合が8割を超すに至っており、農業従事者の高齢化を如実に示している。定年退職後、初めて本格的に農業を行うことが多く、農業機械に対する基本的な知識の不足や、安易な気持での取り組みなどが背景にあると考えられる。

また、男女別では男性の事故が圧倒的に多く、女性は全体の15%に不足である。しかし、近年は増加傾向がみられる。

まとめ

本調査資料に上がらない農作業事故もあると考えられるが、傾向としては実態を示していると推察される。

図3 時刻別農作業事故発生件数 (昭和6年～平成14年の平均)

例年、春秋の農繁期を中心として、農作業安全運動を推進しているが、事故の発生件数は多少の増減はあるものの横ばい状態が続いている。

事故の3大要因として、人的要因・環境的要因・機械的要因があげられるが、中でも全体の80～90%は人的要因が事故の主因となっているといわれている。このような実態から安全対策を考えると、作業者の機械の安全操作、作業環境の整備、安全な機械の開発などがあげられる。作業者自身が、慣れ、疲労、焦り、油断などに注意すれば事故は激減するはずである。

他産業における事故発生件数が減少しているのに対して、農作業事故が依然として高いレベルにあることは、農業の特殊性に起因するところが大きいのではないかと推察される。即ち、個人経営が大半の農業において、人為的要因が8割以上を占める農作業事故対策の困難さをうかがわせる。

今後は、人為ミスを防ぐための環境整備や機械開発と共に、より一層具体的な安全作業の啓発が必要と考えられる。

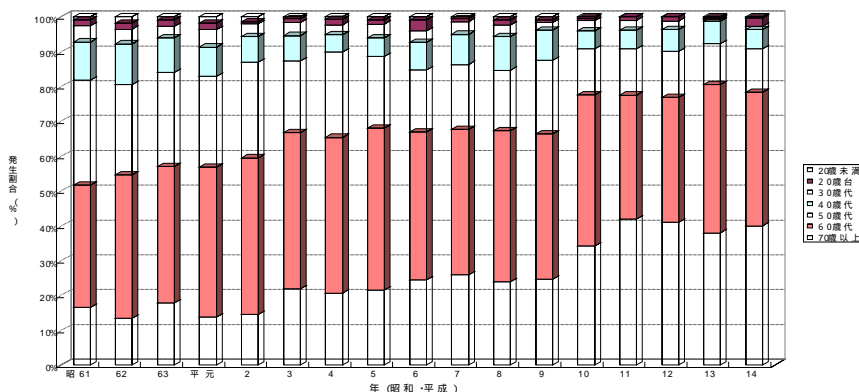


図4 年齢別農作業事故発生件数の推移

